

《研究ノート》

「まつばらだんち祭・日山盆踊り」への来場者と寄付者に関する調査結果

岡村 圭子

1. 祭りの復活

2024年8月24～25日、コンフォール松原（UR都市機構）の敷地内にて「まつばらだんち祭・日山盆踊り」が開催された。このイベントは、コンフォール松原（旧草加松原団地）の自治会「松原団地自治会」と、団地内で食肉や総菜を販売してきた「日山」（1979年11月草加松原団地C地区の商店街で開業）による協力体制のもとに企画・運営された。

コンフォール松原の前身である草加松原団地への入居がはじまった1964年頃から引き継がれていた「まつばらだんち祭」¹と「日山盆踊り（旧称：C地区商店街大盆踊り大会）」は、近年の少子化傾向や運営者の高齢化、また2020年度以降のコロナ禍にともなって、規模をかなり縮小したかたちで行われてきた。

そうしたなかで、祭りを再び盛り上げたいという機運が高まり、実行委員会が立ち上がった。2024年度の開催を目指して、松原団地自治会主導のもと、総菜・肉の日山、草加市都市計画課、三遊亭圓雀師匠をはじめとする団地住民、近隣の小学校、商店、東武鉄道などの協力、さらに草加市のふるさと納税型クラウドファンディングも活用し、花火大会や盆踊りで賑わっていた祭りを再び開催し、30年ぶりに盆踊りの櫓（やぐら）も復活させた。

ふるさと納税を活用したクラウドファンディングは、目標金額100万円のところ、支援者数79人、合計1,108,000円が集まり、計画通りの規模で祭りは開催され、2日間で1万人の来場者があったという²。

2. 来場者の居住地

では、こうした“団地の”イベントへの来場者や、クラウドファンディングへの協力者は、実際、どこに居住しているひとびとなのだろうか。この問いを明らかにするために、祭りの期間中、祭りの本部（自治会）とイベントが行われる広場ちかくの柱（「肉の日山」の店先）に、「どこにお住まいですか？」と書いたポスターを掲示した（写真1を参照）。

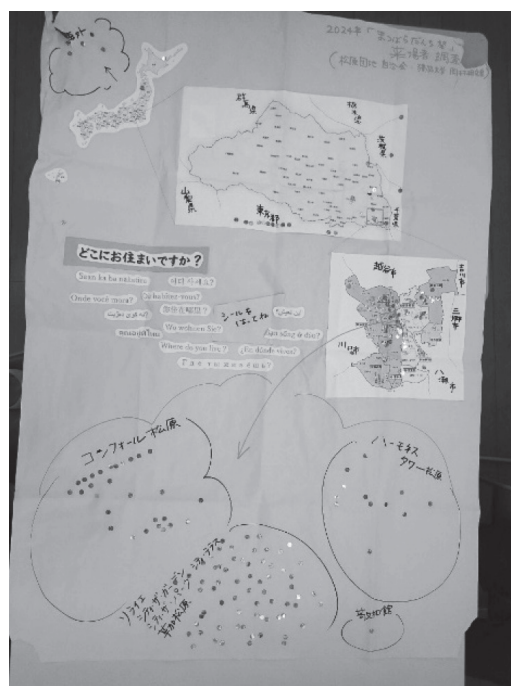


写真1 日山の店先に掲示したポスター

来場者が、自分の居住地为「遊び感覚で」ポスターの該当箇所シールを貼れるような仕組みにし、後日、集計した。祭りという性質上、楽しげな雰囲気壊すことなく、なるべく来場者が気軽に答えられ

¹ 当時の様子については、草加市のウェブサイト「草加思い出写真館その11：草加市の「松原団地」」を参照。貴重な過去の写真や現在の様子との違いがよくわかる。<https://www.city.soka.saitama.jp/60th/li/020/PAGE0000000000000058356.html>

² 「まつばらだんち祭・日山盆踊り2024のご報告&次年度への意気込み」
<https://www.furusato-tax.jp/gcf/3125>（2024年11月18日）

るような形式にしたため、厳密性に欠けることは否めないが、それでもサンプル数は2ヶ所あわせて250となり、興味深い結果が得られた。

それが以下の表1である。

この表からわかるように、祭りへの来場者は、URが管理する団地（コンフォール松原、ハーモネスタワー）よりも、団地建て替え後に新たに建設された分譲マンション群「ソライエ」³と、団地エリア以外の草加市内からのひとびとが多かった。

こうした結果と重なる指摘は、団地内で活動するNPO見守りネットワークへのインタビューにおいてもうかがい知ることができる⁴。そこで働くスタッフのひとり、*「お祭りに来ている子のほとんどはコンフォール松原に住んでいる子ではないとおもう」*と語っていた。とはいえ、そこに否定的な感情はなく、むしろ子どもたちが楽しそうにしてにぎやかな団地を見られるのであれば、それが団地内の子どもであるかどうかは関係ない、誰も来ないよりも来てくれたほうが良い、という感覚なのだという。

また、松原団地自治会にも「団地以外のひとと花火を観に行っていいんですか？」といった問い合わせが時々あるというが、そうしたとき、自治会としては「もちろどうぞ」と答えるという。

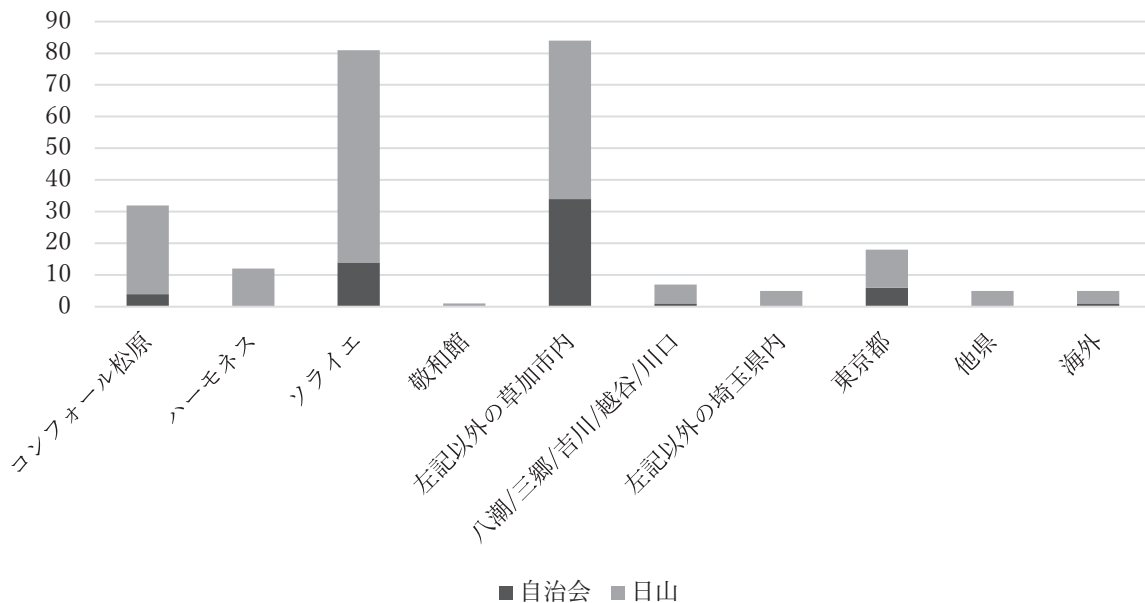
団地のイベントであるにもかかわらず、団地外のひとが多く参加する理由としては、新しく建てられたマンションのエリアは子どものいる世帯が多い一方、コンフォール松原は高齢者世帯が多いため、祭りへの参加に関しては、そもそも身体的・体力的な問題で難しいことや、自分の住んでいる場所にシールを貼るという行為自体に関心が無い、ということも考えられるだろう。いずれにせよ、「団地」の祭りでありながら、団地以外のひとびとの参加が多いという点は着目すべき点である。

3. 寄付者の居住地について

冒頭で述べたように、この祭りには、多くの寄付金が寄せられていた。今回の来場者調査の居住地カテゴリー分けに倣って、草加市総合政策課が独自に

表1

来場者調査結果



³ 調査用のポスター、また本論で提示した集計表では、ソライエ・シティ・ザ・ガーデン、シティ・テラス草加松原、ソライエ・シティ・ザ・パークを一括して「ソライエ」と表記している。

⁴ 2024年10月9日、見守りネットワーク事務所にてインタビュー。

クラウドファンディング寄付者の居住先のデータを整理して⁵、先の来場者調査（岡村による集計）とクラウドファンディングでの寄付者（草加市による集計）の集計結果を並べてみた。すると、以下のようになった（表2）。

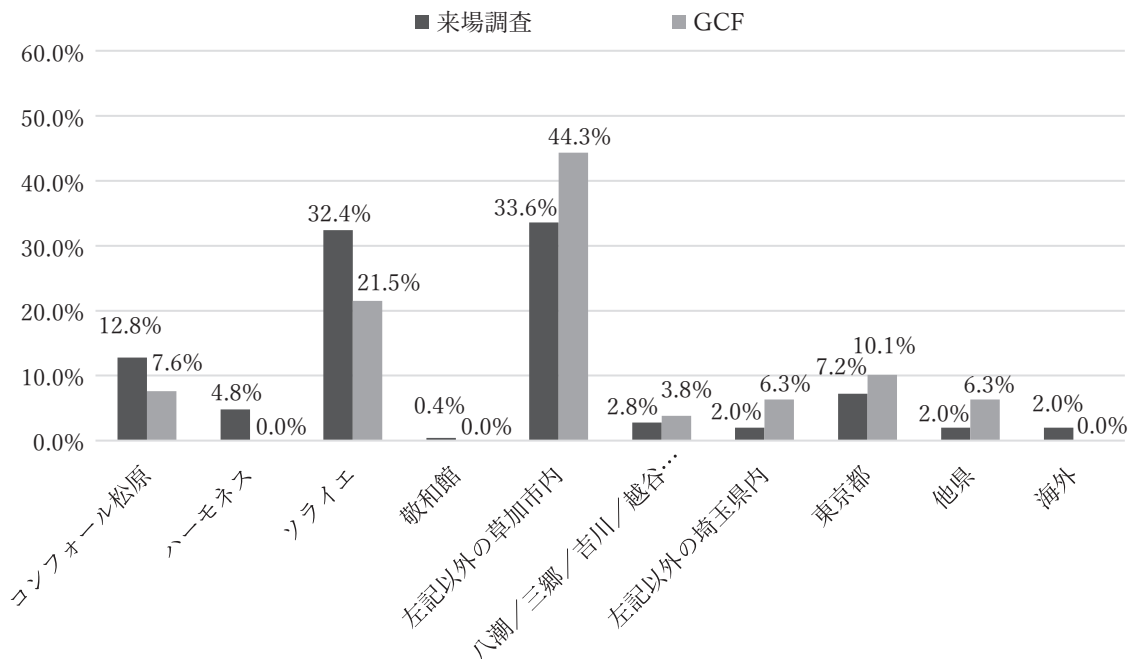
さらに表2グラフにしてみると次のようになる。

この集計結果からは、「だんちまつり」への寄付

者は、団地住民よりも、団地エリアの周辺・近隣（団地以外の草加市内）に居住する住民が最も多く、次いでソライエのマンション群の住民が多いことがわかる。この傾向は、来場者調査の結果とほぼ重なっている。

表2 来場者とクラウドファンディング寄付者の居住地別の数値

	コンフォール松原	ハーモネス	ソライエ	敬和館	左記以外の草加市内	越谷／川口 八潮／三郷／吉川	左記以外の埼玉県内	東京都	他県	海外	合計
自治会	4	0	14	0	34	1	0	6	0	1	60
日 山	28	12	67	1	50	6	5	12	5	4	190
小 計	32	12	81	1	84	7	5	18	5	5	250
	12.8%	4.8%	32.4%	0.4%	33.6%	2.8%	2.0%	7.2%	2.0%	2.0%	100.0%
クラウドファンディング	6	0	17	0	35	3	5	8	5	0	79
	7.6%	0.0%	21.5%	0.0%	44.3%	3.8%	6.3%	10.1%	6.3%	0.0%	100.0%
合 計	70	24	179	2	203	17	15	44	15	10	579



⁵ 表2、表3の集計作業と表の作成は、草加市総合政策部総合政策課の堀込俊樹氏による。

4. 考察

今回の調査結果が示唆するのは、団地で行われるイベントが「団地住民による／のための」という限定的な枠組みを超えて、その近隣エリアの住民や、松原団地になんらかの関係・思い出があるひとびとのためのイベントとして認識されているということだ。実際、クラウドファンディングの募集ウェブサイト寄せられたコメントを見ると、旧松原団地エリア（コンフォール松原、ハーモネスタワー）に現在居住している住民ではないひとびとからのメッセージも見かける。

つまり、団地はそこに住まうひとびとのための建物群ではなく、地域社会のなかで一定の価値（存在意義）を有した場所だといえよう。さらに踏み込んでいえば、ローカル・アイデンティティの拠り所、あるいはサード・プレイス⁶にもなり得る場所なのである。

ただ、こうしたイベントの継続は、たやすいことではないのも事実だ。団地自治会が加入率の低下に悩みつつもなんとか活動を継続していること、敷地内のスペースの広さや生活環境が適切に保たれていること、近隣住民や店舗の協力体制、東武鉄道が共催する「ピクニグッド ソウカマツバラ」（2023年3月から）などの民間企業主導の地域イベントの実施。こうしたひとつひとつの取り組みが、いかに共振し合っているのか、今後、詳細な研究が必要であろう。

団地のイベントが団地住民のためだけではないも

のだとするならば、では、活動資金や運営費はどこから調達し、人材はどのように確保したらよいのか、という現実的な課題もある。団地自治会が企画・主催するのイベントに、自治会費を納めていないひとが参加する「タダ乗り」への否定的な感情をが生じることもあるだろう⁷。

しかし、今回の調査結果からなんらかの展望を提起するならば、「わたしたちの団地」というローカルでゆるやかなつながりの広域性こそが、地域社会を下支えしていくという可能性である。団地のイベントへの協力・支援が、団地エリア外のひとびとから寄せられているということは、団地が、団地住民だけではなく、地域社会全体にとってのかけがえない場所であり、そのエリア全体を住み心地のよい場所にするための活動拠点にもなり得るということだ。

松原団地入居開始直後、東京に通勤する団地族と地元の草加市民との間には少なからず緊張・対立関係があったことを考えると⁸、60年を経た現在、以上の調査結果にも示されているように、団地がそれなりに地域社会において欠かせない「場」になっていることは否定できない。

今回の調査結果は、地域社会における団地の存在意義について再評価するヒントを与え、また、ひとびとが関心をよせる（貢献したいと思う）「自分にとってのローカルな場所」の概念を再検討する手がかりを与えてくれたといえよう。

⁶ 詳細は、岡村圭子「わたしたちの団地が向かうところ——サードプレイスとしての社会的役割」『都市問題』（115巻、第12号、2024年12月）を参照。

⁷ たとえば、埼玉県川口市の芝園団地の事例としては、大島隆『芝園団地に住んでいます：住民の半分が外国人になったとき何が起きるか』（2019年、明石書店）を参照。

⁸ 詳細は、岡村圭子『団地へのまなざし』（2020年、新泉社）を参照。